

第3回 熊本復旧・復興4カ年戦略委員会における委員意見(政策評価)

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局	
1	A	総 6	—	—	—	KPIのうち、目標達成が約70%、更なる努力が必要だが上向きが23%で、戦略策定時より約90%が向上する見込みとなっており、全体的には成果があったと思う。	県の取組みやKPIの達成見込みについて、熊本地震からの復旧・復興が着実に進んでいると御評価いただいたものと認識しています。委員会当日にいただいた御意見や御提案をしっかりと受けとめて、創造的復興による熊本の更なる発展や地方創生につなげて参ります。	無	企画振興部	
2	C	総 7 12	安心で希望に満ちた暮らしの創造 未来へつなぐ資産の創造	1 4	家族や地域の強い絆が息づく地域づくり 災害に負けない基盤づくり	①安心して住み続けられる「すまい」の確保 ④防災体制の充実・強化	「家族や地域の強い絆が息づく地域づくり」の中で、土砂災害警戒区域外への移転促進が進んでいることは評価する。しかし、このような施策そのもののPRが必ずしも浸透していない面もあると聞く。防災・減災に関連しては、県や国などからは住民のために有用な情報が豊富に公表されている。問題もあるかもしれないが、住宅移転事業やハザードマップ等の存在や利活用について、積極的な呼び掛けなどの取組みも大事ではないかと考える。	レッド・イエローゾーン内の住民を対象とし、土砂災害の危険性や住宅移転事業を知らせる戸別周知を実施しました。その結果、ほとんどの住民が土砂災害の危険性と住宅移転促進事業の存在を認識したことで、住宅移転に係る個別相談を100件以上受けています。今後も、相談者に寄り添い、住宅移転の実現に向けて支援して参ります。このほかにも、これまでに、様々な災害への対応方法を盛り込んだ「防災ハンドブック」の全戸配布などを行いました。さらに、危険区域や避難所等の情報に加え、各種警報や避難勧告等の防災気象情報について、スマートフォンなどで確認できるシステムをR2年度の運用開始に向け整備しているところです。また、地域の避難訓練等におけるハザードマップの活用促進にも取り組んで参ります。	無	知事公室 土木部
3	A	総 7	安心で希望に満ちた暮らしの創造	1	家族や地域の強い絆が息づく地域づくり	②家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造	「地域の縁がわ」の普及は熊本地震時停滞したものの、その後急増していることは地域での顔の見える関係の必要性が実感されたものと推測する。今後は「地域の縁がわ」の利用者を増やすことや、「地域の縁がわ」間の活動の交流、情報交換などを行ない、活発化、持続できる施策を望む。集落の維持活性化にもつながると考える。	地域の縁がわの利用者の増加や活動団体同士の交流、情報交換は重要であることから、引き続き、地域の縁がわに関する相談窓口設置や情報交換会の開催等を通して、活動の活性化や持続化に向けた取組みを進めて参ります。	無	健康福祉部
4	A	総 7	安心で希望に満ちた暮らしの創造	1	家族や地域の強い絆が息づく地域づくり	②家族や地域の絆が息づくコミュニティの創造	「地域の縁がわ」等の数が増えることは喜ばしいことだが、その運営を担うリーダーが高齢化しており、どうやって次のリーダーを確保していくか考えないといけない。	高齢化の進展等により、地域の縁がわの運営や地域福祉の新たな担い手の確保が課題となっているため、地域福祉活動の意識醸成のためのフォーラムや、リーダーの養成研修等を実施しています。これらの取組みを継続的に実施するとともに、更なる担い手の拡大を図る取組みを検討して参ります。	無	健康福祉部

【分類】A:指標・アンケートに関する御意見 B:政策評価の記述等に関する御意見 C:新たな御提案等 D:その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
5	A	総 7	安心で希望に満ちた暮らしの創造	2	安全安心で暮らし学べる生活環境づくり	④安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保 「安全安心で暮らし学べる生活環境づくり」の中で、様々な取組みが行われていることは評価する。その中で、全国学力・学習レベルとの比較の視点があるが、「真の学力とは何か」という視点での取組みも重要だと考える。「学力=学ぼうとする力+学び取る力+学び取った内容を活用する力」との考えもある。学力についての県民意識の啓発活動を期待する。	H30年度、「熊本の学び」総合構想会議を設置し、熊本の未来の担い手となる子供たちの学びについて協議し、R1年4月に、子供たちが、①能動的に学び続けること、②問いを発し、課題に主体的に立ち向かい、学びを深めること、③日々たゆまず、自ら学ぶこと、ができる環境整備が重要であるといった提言をいただきました。 現在、提言を基に「熊本の学び」推進プランを作成し、R1年度中に、全ての学校と保護者に資料等の配付を予定しています。このプランでは、「熊本のすべての子供たちが、『学ぶ意味』を問いながら、『能動的に学び続ける力』を身に付けること」を目指すこととしています。 R2年度から、このプランの下、「熊本の学び」を、学校、子供、家庭、地域、行政が一体となって実行して参ります。	無	教育庁
6	A	総 7	安心で希望に満ちた暮らしの創造	2	安全安心で暮らし学べる生活環境づくり	④安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保 全国学力・学習状況調査で多くの項目で全国平均を下回っているため少し心配している。家庭で学習する時間が少ないとはどういう状況なのか調べていただきたい。また、自分で考える能力を中学・高校でどう養成いくかということは課題だと思う。	学校の授業時間以外に1日当たり1時間以上勉強している割合が、全国平均を下回っている状況(小学校62.3%、中学校67.3%)です。 現在作成中の「熊本の学び」推進プランでは、子供が問いを発し、課題に主体的に立ち向かい、学びを深める授業改善の推進や、家庭と連携を図りながら、子供たちの学習習慣を形成する取組みを進めることとしています。 高等学校においては、H29年度から、「探究的な学び」や「主体的・対話的で深い学び」の実現による生徒の学力向上のため、授業改善に重点を置いています。文部科学省の研究指定校として、SSH指定校(*1)4校、SGH指定校(*2)1校、SPH指定校(*3)1校、教育課程研究指定校(*4)3校等が授業改善の研究、実践に取り組んでおり、その取組内容を各県立高等学校へ普及するようにしています。 *1 先進的な理数系教育を実施する高等学校。 *2 国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成を重点的に行う高等学校。 *3 先進的な卓越した取組みを行う専門高校。 *4 実践的な学習指導の改善充実のための研究を進める学校。	無	教育庁
7	A	総 7	安心で希望に満ちた暮らしの創造	2	安全安心で暮らし学べる生活環境づくり	④安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保 ひとり親家庭等を対象にした地域の学習教室において指導される方や、放課後児童クラブにおいて支援される方の確保が課題だと思う。	地域の学習教室の支援員については、市町村等と連携し、利用者のニーズ等を把握しながら、人材の発掘や運営費助成等も行うことで確保を図っています。 また、放課後児童クラブの支援員については、実施主体である市町村に対し、処遇改善等のための補助メニューの活用等を促すことで確保を図っています。 引き続き、市町村や関係団体と連携しながら、支援員確保の取組みを推進して参ります。	無	健康福祉部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局	
8	C	総 8	安心で希望に満ちた暮らしの創造	2	安全安心で暮らし学べる生活環境づくり	①安全安心な日常生活を守り・支える環境の確保	世界規模で環境が悪化しており、生物の絶滅が一番進んだ恐竜時代と同じスピードで絶滅が進んでいるとも言われている。環境問題については、地域でも、国際基準で取り組むことが必要ではないかと思う。	国際的な議論を注視しながら、本県としても、気候変動や海洋プラスチックごみといった環境問題への対策を進めて参ります。	無	環境生活部
9	C	総 8	安心で希望に満ちた暮らしの創造	2 3	安全安心で暮らし学べる生活環境づくり あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築	③男女が共に支え合う働きやすい環境の確保 ④安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保 ③安心した出産・子育てができる環境の確保	保護者が我が子と向き合い、家庭においてコミュニケーションを取れる時間を確保するためにも、ひとり親家庭に対するますますの支援や、安心して子育てできる環境づくり、ライフワークバランスにご尽力いただきたい。	企業・団体等と連携し、社員等が仕事と結婚、妊娠・出産、子育てなどを両立するための環境整備を行う「よかボス」の取組みを推進しています。 また、市町村が実施する子育てに関する相談対応や子育て親子に交流の場を提供する地域子育て支援拠点事業、子どもの一時預かりや保育施設までの送迎等の援助を行うファミリー・サポート・センター事業の支援等に取り組んでいます。 さらに、R1年3月に第4期熊本県ひとり親家庭等自立促進計画を策定し、地域の学習教室を拠点とした保護者等との交流事業などにも取り組んでいます。 今後も、これらの取組みを普及・促進し、安心して子育てできる環境づくりに社会全体で取り組んで参ります。	無	健康福祉部
10	C	総 8	安心で希望に満ちた暮らしの創造	2	安全安心で暮らし学べる生活環境づくり	④安心して学業に取り組める教育環境の充実・確保	自分は幸せだと感じる生徒には、誰かの役に立つことに喜びを感じられるという共通した特色があるとも言われている。 自分の得意なことや能力を人の役に立てるよう磨くために学ぶということにより、学び方や学ぶ姿勢が変わってくると思う。このことは、現在の画一的な授業の形態の見直しにつながるのではないかと思う。 また、探求を軸とした、子どもが自ら学びとる教育の実践を、モデル校を設置して行っていただけないかと思う。	義務教育に関しては、H30年度から「熊本の学び推進プラン」を作成しています。このプランでは、重きを置く1つとして、日常生活や社会に目を向け、児童生徒が自ら課題を設定し、解決を図り貢献していく「探究的な学び」の在り方について示しています。課題の探究を通して、自己の生き方を問う学習を充実し自尊感情を高め、学び方や学ぶ姿勢が変わっていくよう取り組んで参ります。 また、高等教育においては、「探究的な学び」、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指した授業改善について、現在、文部科学省の研究指定校として、SSH指定校(*1)4校、SGH指定校(*2)1校、SPH指定校(*3)1校、教育課程研究指定校(*4)3校等が研究、実践に取り組んでいます。今後も、モデル校としての役割を持つ研究指定校事業に引き続き取り組むとともに、その取組内容を各県立高校へ普及して参ります。 *1 先進的な理数系教育を実施する高等学校。 *2 国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成を重点的に行う高等学校。 *3 先進的な卓越した取組みを行う専門高校。 *4 実践的な学習指導の改善充実のための研究を進める学校。	無	教育庁

【分類】A:指標・アンケートに関する御意見 B:政策評価の記述等に関する御意見 C:新たな御提案等 D:その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
11	C	総 8	安心して希望に満ちた暮らしの創造	3	あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築	③安心して出産・子育てができる環境の確保 熊本は、安心して出産・子育てができる、住みやすい、人が温かい、食べ物が美味しいなど、様々ないいことが言われているが、県内外の方々に本当に理解されているか少し気になる。もっと積極的に宣伝してもいいのではないかと思う。	企業・団体等と連携し、社員等が仕事と結婚、妊娠・出産、子育てなどを両立するための環境整備を行う「よかボス」の取組みを推進しています。 また、市町村が実施する子育てに関する相談対応や子育て親子に交流の場を提供する地域子育て支援拠点事業、子どもの一時預かりや保育施設までの送迎等の援助を行うファミリー・サポート・センター事業の支援等に取り組んでいます。 今後も安心して出産・子育てができる環境整備を進めるとともに、豊富な農産物、雄大な自然、住みやすい環境といった熊本の様々な魅力について、SNSやメールマガジン、首都圏プロモーション事業などを通じてしっかりと県内外へ発信して参ります。	無	知事公室 健康福祉部
12	A	総 9	安心して希望に満ちた暮らしの創造	3	あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築	①医療・福祉提供体制の回復・充実 在宅療養支援に取り組む病院や診療所を郡部でどうやって確保していくかについては、相当な取組みがないと難しいと思う。	各地域の特性に応じ、日常の療養支援や急変時対応等の在宅医療を推進する地域在宅医療サポートセンターの取組みや、中山間地域に所在する小規模訪問看護ステーションへの支援等を推進することで、引き続き、地域の実情に応じた在宅療養支援体制の充実を図って参ります。	無	健康福祉部
13	D	総 9	安心して希望に満ちた暮らしの創造	3	あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築	①医療・福祉提供体制の回復・充実 国が公表した再編・統合を促す必要があるとした公的病院に、小国公立病院や牛深市民病院が挙がっていた。日本の医療では、利益が上がりにくい部分を自治体が担ってきたという現実があり、利益が上がらないから再編・統合を促すということでは少し乱暴な印象を受ける。国と交渉の機会があるときは、その点を伝えていただきたい。	国が公表した内容は、公立病院等の利益に着眼したのではなく、手術等の急性期医療の実績が比較的少ない公立病院等を全国統一の基準で分析したものであり、また、再編・統合を機械的に求めるものではありません。 公立病院等が担ってきた役割には不採算部門が多く、地域によっても公立病院等に求められる役割が異なるため、地域の関係者による主体的で実情に応じた丁寧な検討が行われるよう、国に意見を伝えて参ります。	無	健康福祉部
14	A	総 9	安心して希望に満ちた暮らしの創造	3	あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築	②健康の保持・増進と健康長寿の推進 「くまもとスマートライフプロジェクト応援団登録数」、「くまもと健康づくり応援店指定数」が目標を達成しており、健康長寿への取組みとして評価できると考える。これらの取組みは、県民の健康へつなげることが真の目的と考える。来春からは加工食品の栄養成分表示が義務化される。各取組みと、この表示制度とを併せ、県民の健康寿命を伸ばす意識啓発をお願いしたい。	引き続き「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」と「くまもと健康づくり応援店」の登録拡大を図るとともに、社員等の健康づくりを推進する健康経営の普及促進や、加工食品の栄養成分表示義務化の制度周知等に取り組むなど、県民の健康寿命延伸を図って参ります。	無	健康福祉部

【分類】A:指標・アンケートに関する御意見 B:政策評価の記述等に関する御意見 C:新たな御提案等 D:その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
15	A	総 9	安心して希望に満ちた暮らしの創造	3	あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築	③安心した出産・子育てができる環境の確保 「保育所等利用待機児童数」について、働く母親が増えて、なかなか追いつかないということはよく分かるが、保育士の確保も非常に問題になっているので、この取組みもお願いしたい。	新規保育士の確保、現任保育士の離職防止、潜在保育士の再就職支援の3つの観点から保育士確保の取組みを進めており、県内保育所の保育士数は増加しています。 今後見込まれる保育ニーズに、保育の質を維持しながら対応していくため、引き続き保育士確保に取り組んで参ります。	無	健康福祉部
16	C	総 10	安心して希望に満ちた暮らしの創造	3	あらゆる状況に備える医療・福祉提供体制の構築	①医療・福祉提供体制の回復・充実 国は、「我が事・丸ごと」地域共生社会(*)の実現を目指すとしているが、郡部では、支えられる人の方が多く、支える人をどう確保するかという悩みを抱えている。地域共生社会の実現に向けては、国や県がその前提条件を準備しないといけないと思う。 * 制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会のこと。	高齢化の進展等により、地域の縁がわの運営や地域福祉の新たな担い手の確保が課題となっているため、地域福祉活動の意識醸成のためのフォーラムや、リーダーの養成研修等を、引き続き実施して参ります。 また、国の地域共生社会推進検討会の取りまとめ内容を踏まえて、更なる取組みを検討して参ります。	無	健康福祉部
17	C	総 11	未来へつなぐ資産の創造	4	災害に負けない基盤づくり	④防災体制の充実・強化 避難行動要支援者に対する避難支援計画(個別計画)等の実効性が担保されているのか気になる。こういった計画は、住民が合理的な判断をしながら逃げることを前提に策定していると思うが、実際の災害時は反射的に動かれる方が多い。避難行動を促すときの考え方を少し変えていく必要があるのではないかと。	避難行動要支援者に対する避難支援については、避難行動要支援者名簿や個別計画を活用した防災訓練の実施を全市町村に働きかけています。安否確認の手順確認や避難行動要支援者を交えた避難訓練等を行っている市町村もあります。取組事例等の情報共有や意見交換会を実施することなどにより、計画の実効性が高まるよう、引き続き市町村を支援して参ります。 また、災害時は、住民がそれぞれの状況を踏まえ、命を守る行動をとることが重要です。R1年度から、災害時に住民が避難行動を容易にとれるよう、国のガイドラインが見直され、5段階の警戒レベルにより防災気象情報を発表することとされました。この見直しを踏まえながら、市町村と連携し、要支援者も含めた避難行動の促進について検討を進めて参ります。	無	知事公室 健康福祉部
18	C	総 12 8	未来へつなぐ資産の創造 次代を担う力強い地域産業の創造	4 8	災害に負けない基盤づくり 県経済を支える企業の再生・発展	④防災体制の充実・強化 ①地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化 今回の台風第19号の豪雨についてデータを分析いただき、ハザードマップの見直し、更にはBCP策定支援の際に、分析結果を活用いただきたい。	H27年の水防法の改正を受け、浸水想定区域図における「想定しうる最大規模」は、「概ね数十年から百年に1度」から、「概ね千年に1度」に変更されており、水位周知河川(県内67河川)に関しては、新たな浸水想定区域図がR1年度中に完成予定です。 市町村BCPIについては、全市町村で策定済ではありますが、台風第19号の課題も踏まえ、引き続き、庁舎代替機能や非常用電源の在り方について、研修会等を通じ指導・助言を行って参ります。 また、県内企業についても、BCPの策定が重要であり、引き続き県内企業の策定支援に取り組んで参ります。	無	知事公室 商工観光労働部

【分類】A:指標・アンケートに関する御意見 B:政策評価の記述等に関する御意見 C:新たな御提案等 D:その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
19	C	総 12	未来へつなぐ資産の創造	4	災害に負けない基盤づくり	⑤防災の「知」の集積と「記憶・記録」の継承・発信 熊本地震デジタルアーカイブサイトの資料収集は、順調に行われているようですが、それらの資料の具体的な活用法やコンテンツを開発し、資料を提供いただいた市町村に還元する必要があるかと思う。早く行わないと、市町村の熱も冷めてしまい、回廊型の震災ミュージアムでの連携も難しくなるかと思う。	熊本地震デジタルアーカイブサイトでは、記録・検証や活用事例の紹介等のコーナーを新設し、分かりやすい情報発信に取り組んでおり、本県のみならず他の団体による資料の活用も進んでいます。 また、震災ミュージアムに関しては、R1年9月に策定した「熊本地震災ミュージアム基本計画」において、県や市町村の拠点等における展示の制作等にデジタルアーカイブを積極的に活用することとしています。 市町村に対しても、デジタルアーカイブの状況を共有し、活用を呼び掛けて参ります。	無	知事公室
20	C	総 12	未来へつなぐ資産の創造	4	災害に負けない基盤づくり	⑤防災の「知」の集積と「記憶・記録」の継承・発信 回廊型の震災ミュージアムの拠点施設の整備に当たっては、関係市町村との連携をもう少しとっていただきたい。拠点施設ごとの受入可能人数が違ってくると、人数によっては、回廊した際に施設に入れないということも出てきてしまう。	県と関係市町村は、H30年5月に「熊本地震災ミュージアム県・市町村連携会議」を設置し、回廊型の震災ミュージアムを具体化するための協議をこれまでに6回開催するなど継続的に行っています。 さらに、R1年度は、県・市町村担当者が参加した震災遺構を巡るバスツアーの実施や、個々の課題に関する意見交換を毎月実施するなど、県・市町村間の連携を深化させているところです。 今後は、来訪者の受入方法等、県と市町村の役割分担等についても、具体的に検討を進めて参ります。	無	知事公室
21	C	総 12	未来へつなぐ資産の創造	5	地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり	①熊本都市圏東部地域等における復興のまちづくり 益城町の熊本高森線の4車線化事業や木山地区の土地区画整理事業は、迅速かつ順調に進んでいると思う。しかし、それら社会基盤に見合ったまちづくりへの取組みがまだまだだと思う。ここは県が、その社会基盤に見合った土地利用の誘導施策を打っていく必要があるのではないか。そうでなければ、無駄な公共投資の象徴になりかねないと思う。 また、熊高線4車線化後には、BRT(*1)導入を検討してはいかがか。併せて、市電をLRT(*2)化し、都心アクセスを向上させてはいかがか。それにより、益城町の土地利用のポテンシャルは、さらにアップすると思う。 *1 Bus Rapid Transitの略。連節バス、PTPS(公共車両優先システム)、バス専用道、バスレーン等を組み合わせることで、速達性・定時性の確保や輸送能力の増大が可能となる高次の機能を備えたバスシステムのこと。 *2 Light Rail Transitの略。低床式車両(LRV)の活用や軌道・電停の改良による乗降の容易性、定時性、速達性、快適性などの面で優れた特徴を有する次世代の軌道系交通システムのこと。	現在益城町が進めている将来のまちづくりの指針となる「都市計画マスタープラン」及び「立地適正化計画」の策定に当たって、県としても、土地利用の誘導施策の先進事例等を助言して参ります。 また、益城町市街地部のまちづくりについては、町と地元商工会が中心となり「中心市街地活性化基本計画」策定や「まちづくり会社」の設立準備が進められており、熊本高森線沿線や木山地区の賑わいづくりについても、その中で具体的な取組み等が検討されていくこととなっています。県としては、4車線化や土地区画整理事業を着実に推進し、これらの事業が町の更なる発展へとつながり、その効果が県全体へ広がるよう、引き続き、益城町の復興まちづくりを支援して参ります。 公共アクセスについては、土地区画整理事業地内への交通広場の設置や、4車線化沿線におけるバス停周辺の駐輪場の設置などの利便性向上や公共交通ネットワークの改善について、益城町等と連携して検討を進めて参ります。	無	企画振興部 商工観光労働部 土木部

【分類】A:指標・アンケートに関する御意見 B:政策評価の記述等に関する御意見 C:新たな御提案等 D:その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
22	C	総 12	未来へつなぐ資産の創造	5	地域の特性を活かした拠点・まち・観光地域づくり	⑦持続可能な地域づくり 「人生100年時代」と言われており、これからは高齢者が増えていく。高齢者の方も、また高齢者を支える若い人も、人生100年と考えながら人生設計ができるように、市町村と連携し、地域のモビリティの問題などの課題に取り組んでいただけたらと思う。	「人生100年時代」と言われる中、住み慣れた地域に住み続けられるよう、様々な課題に取り組む必要があると認識しています。今後も、市町村や交通事業者と連携し、交通弱者対策を含む生活交通の維持・確保や買い物支援、地域の実情に応じた公共交通ネットワークの構築等に取り組んで参ります。さらに、住み慣れた地域で暮らすことができる地域包括ケアシステムの構築に向け、市町村が実施する生活支援体制の充実のための取組みの支援や、高齢者が社会の担い手として生涯にわたって活躍できる地域の仕組みづくり等に、引き続き取り組んで参ります。	無	企画振興部 健康福祉部
23	C	総 14	未来へつなぐ資産の創造	6	くまもとの誇りの回復と宝の継承	②阿蘇の草原など自然・景観の再生・継承 国立公園満喫プロジェクトにおいて、ハードのインフラの整備は行ったが、今後必要になってくるのはソフトの充実。それに伴って一番重要なことは、ガイドの育成であると考え。伝える技術を習得した良質のガイドこそ集客に大きな力となる。	国立公園満喫プロジェクトにおいては、ハード・ソフト両面での取組みを進めています。ガイド育成については、既に阿蘇火山博物館やくまもとDMCと連携して、ガイド技術のスキルアップ講習、ガイド自らが造成するガイドツアー造成及びその検証のためのファミツアーを実施しています。今後も引き続き、ガイド養成を含め集客増に向けた取組みを進めて参ります。	無	環境生活部
24	C	総 15	次代を担う力強い地域産業の創造	8	県経済を支える企業の再生・発展	②県経済をけん引する中小企業の育成支援 リーディング育成企業(*1)の発掘も重要であるが、今までに支援した企業で3年間の育成期間にリーディング企業(*2)になれなかった企業について、その要因分析及び再支援を行っていただきたい。 *1 リーディング企業となることが見込まれる企業 *2 1年間の事業活動により産み出す付加価値額が10億円以上の企業	委員御指摘のとおり、リーディング育成企業の中には、申請当時の計画通りに成長できていない企業があることも事実であり、その要因分析を行って参ります。また、要因分析結果を踏まえ、支援の在り方についても検討するとともに、その1つとしての再支援についても導入を検討して参ります。	無	商工観光労働部
25	C	総 16	次代を担う力強い地域産業の創造	7	競争力ある農林水産業の実現	④サプライチェーンの強化と県産農林水産物等の認知度向上 農林水産業について、県外の競争力を持っている地域、例えば唐津のジャパンコスメティックエリアなどとの連携も視野に入れる必要はないか。	くまもと県南フードバレー構想を推進するため、同様の取組みを進める他の地域等と、お互いのイベント参加等を通じて連携を図っており、引き続き、地域内外の活力を取り込みながら効果的に推進して参ります。唐津コスメティックバレーにつきましては、連携の可能性を探るため協議を行って参ります。	無	農林水産部
26	C	総 16	次代を担う力強い地域産業の創造	8	県経済を支える企業の再生・発展	③新たな誘致戦略の推進 企業や人材について、熊本に魅力を感じて集まってもうらうことが必要ではないかと思う。そのため、地域活性化の将来構想を明確に打ち出し、それを実現するための要件と誘致インセンティブを示し、一緒に地域活性化に取り組める企業を県が選ぶようにすべきではないか。	委員御指摘のとおり、企業誘致活動で各企業へ訴えていくべき地域のメリットは変わりつつあり、人口減少社会を見据え、地域資源の掘り起こしや地域の将来性を志向した「戦略的」な企業誘致を進める必要があると考えています。R2年度は、県内の製造業を中心とする産業振興の中長期的な方向性を示す「熊本県産業振興ビジョン」の改定を予定しており、その中でどのような地域の将来像を描いていくのか議論して参ります。	無	商工観光労働部

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
27	C	総 16	次代を担う力強い地域産業の創造	8	県経済を支える企業の再生・発展	④IoT活用型ものづくりなど産業技術の高度化 産業界ではデジタル技術が急速に進んでおり、これにどう対応するかが大きな問題である。 デジタル人材の育成のため、県産業技術センターにおいて、人員・施設の充実や、リカレント教育*を行っていただきたい。 *「職業上必要な知識・技術」を修得するために、フルタイムの就学と、フルタイムの就職を繰り返すこと。ただ、日本では、一般的に、「リカレント教育」を諸外国より広くとらえ、働きながら学ぶ場合、心の豊かさや生きがいのために学ぶ場合、学校以外の場で学ぶ場合もこれに含めている。	県産業技術センターでは、IoTプロジェクトチームにより、IoTやAI等の企業現場での実践導入支援から中核人材育成のための技術研修の実施、導入に係る補助制度活用支援等、ヒト、モノ、カネの観点から総合的な支援を実施しています。 さらに、R2年度、IoT等電気研究分野の研究員を採用する予定であり、今後も県内企業の中核技術者を対象とした技術研修を実施し、デジタル人材の育成に取り組んで参ります。 また、引き続き、寄附金や補助金等を活用して、県内企業の技術指導等に必要となる試験研究機器を計画的に整備し、充実を図って参ります。	無	商工観光労働部
28	D	総 18	次代を担う力強い地域産業の創造	9	自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立	①復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進 大学も含め県内にあるベンチャー企業支援機関の連携強化及びコーディネーターの質の向上とベンチャー企業の各ステージに対する支援ノウハウの習得が必要ではないか。	熊本次世代ベンチャー創出支援コンソーシアムや県内コワーキング施設を活用した創業支援の取組みに加え、(一財)熊本県起業化支援センターの機能強化を進めるとともに、産学金官の連携を強化し、新たなビジネスが継続的に生まれる環境を整えて参ります。 また、Society5.0の動きなど、企業を取り巻く環境が急速に変化する中、新たなビジネスを創出するためには、これまで以上に産学官の連携した取組みが重要になると認識しています。現在、有機薄膜や医工連携に関わる新事業創出等を目的としてコーディネーターを配置していますが、今後は、他の分野も対象としたコーディネーターの活用・配置を検討して参ります。	無	商工観光労働部
29	C	総 18	次代を担う力強い地域産業の創造	9	自然共生型産業を核としたオープンイノベーション機能の確立	①復興の原動力となる新たな事業の創出と起業の促進 ベンチャー企業等のスタートアップ企業を増やしていくことが必要だと思う。開業率・営業率は、ヨーロッパやアメリカで10%を超えと言われるが、日本では4%前後で推移しており、熊本も変わらないかと思う。開業率等を上げていくと、熊本の経済の振興につながり、若者も熊本に残ると思うので、KPIの1つに開業率等を盛り込んでいただくと大変有難い。	人材育成からビジネスシーズの発掘、創業、成長に至る様々な段階でスタートアップ支援を行い、開業率の向上を図っているところです。 R1年度は、熊本次世代ベンチャー創出支援コンソーシアムの取組みや、崇城大学と連携した若者向けのビジネスプランコンテスト、スタートアップ企業に対する補助事業などを実施しました。 今後も、各機関と連携し、新たなビジネスが継続的に生まれる環境を整えて参ります。 なお、今後のKPIの設定についても、御意見を踏まえ、検討して参ります。	無	商工観光労働部

【分類】A:指標・アンケートに関する御意見 B:政策評価の記述等に関する御意見 C:新たな御提案等 D:その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局	
30	C	総 18	次代を担う力強い地域産業の創造	11	地域を支え次代を担う人材確保・育成	②復興を担う次世代の人材確保・育成	<p>未来を支える人材をどうやって育成していくかについて、国や大学等と連携しながらしていく必要があると思うが、地方の若者が未来社会の構成員になれるような教育はどうか検討いただけたらと思う。</p>	<p>未来を支える人材を育成するため、小学校や中学校において、キャリア教育の一環として、「起業家精神」や「起業家的資質・能力」を有する人材を育成する起業家教育を実施しています。高等学校では、専門高校生を対象に、地域と協働した商品開発、イベント開催、販売等の学習を通して、将来のスペシャリストを育成しています。</p> <p>また、県内企業と専門高校生・大学生とのインターンシップを支援し、職場経験を通じての職業観の育成等を行っています。</p> <p>さらに、将来の熊本への貢献を希望する大学生等の海外留学等を支援し、世界規模での活躍を目指す若者を育成しています。</p> <p>今後も、産学官で連携し、未来を支える人材の育成に取り組んで参ります。</p>	無	企画振興部 商工観光労働部 教育庁
31	C	総 18	次代を担う力強い地域産業の創造	11	地域を支え次代を担う人材確保・育成	③若者の地方定着等の促進	<p>新規採用やUIJターンなど熊本への就職を希望する方が利用できる一元化された就職サイトが必要である。例えば、「くまモン就職ナビ」のようなネーミングのサイトを作り、熊本に興味を持つ者が漏れなく全員アクセスできる、分かり易い熊本専用就職サイトを作っていたきたい。</p>	<p>R1年度、仕事・就職に関する各種情報を提供するWEBサイト「ワンストップジョブサイトくまもと」をリニューアルし、就職関連サイトへのリンクを掲載するなどにより情報の集約を行っています。</p> <p>今後は、利用者の更なる利便性を高め、熊本で働きたい人が十分かつ容易に情報にアクセスできるよう、サイトの見直しを適宜行うとともに、関係機関との連携の強化や、体制の見直しを進めて参ります。</p>	無	商工観光労働部
32	C	総 18	次代を担う力強い地域産業の創造	11	地域を支え次代を担う人材確保・育成	③若者の地方定着等の促進	<p>県内の高校や大学を卒業した方があまり熊本に残らず、大都市に流出している現実がある。県外出身者も含め、こういう方々に熊本で働く喜びや熊本の魅力を伝えていくことが必要ではないかと思う。</p>	<p>県内高等学校等の在校生や保護者に対しては、キャリアサポーターやしごとコーディネーターを通じて、県内企業への就職等を働きかけています。また、県内企業への訪問や、インターンシップを通して、県内で働くことの魅力を知り、県内企業への理解を深める取組みをしています。R1年度からは、キャリアプランニングスーパーバイザーを教育委員会に配置し、県内企業と学校との結び付きを更に強化しているところです。</p> <p>県内高等学校の卒業生や保護者に対しては、メールマガジンの定期的な発信等を行い、卒業後も、継続的に県内の就職関連情報を提供しています。</p> <p>また、将来的なUIターン就職等を促進するため、「熊本県UIJターン就職支援センター」の窓口を、東京・熊本に加え、R1年度から、大阪、福岡に新設し、情報発信及びUIJターン希望者と県内企業とのマッチング支援を行っています。</p> <p>今後も、フライト企業などの県内企業の情報を発信するなど、熊本の魅力を伝えて参ります。</p>	無	商工観光労働部 教育庁

【分類】A: 指標・アンケートに関する御意見 B: 政策評価の記述等に関する御意見 C: 新たな御提案等 D: その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
33	C	総 18	次代を担う力強い地域産業の創造	11	地域を支え次代を担う人材確保・育成	—	委員御指摘のとおり、人口減少問題に対応するため、人材の確保・育成について、積極的に取組みを進めているところで。 例えば、イノベーションスクール事業を展開し、地域経済を支える中小企業の核となる人材を育成しています。「くまもと農業経営塾」、「くまもと林業大学校」等により、農業や林業の担い手の確保・育成にも取り組んでいます。 また、(公財)くまもと産業支援財団においては、H1年から長きにわたり、経営塾「田原塾」を開講し、次代を担う経営者・経営幹部を育成しています。 さらに、R1年10月には、国際協力機構(JICA)と連携協定を締結しました。海外協力隊の経験者を県立大学での大学院教育を通して、県の発展に貢献するグローバル人材を育成して参ります。 このように、各分野において人材の確保・育成に取り組んでいる状況であり、委員からいただいた御提案も踏まえ、引き続き取組みを進めて参ります。	無	総務部 商工観光労働部 農林水産部
34	C	総 20	世界とつながる新たな熊本の創造	12	空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化	①「大空港構想NextStage」に基づく阿蘇くまもと空港の復旧・機能拡充	JR豊肥線がR2年度中、南阿蘇鉄道がおそらくR4年度以降に復旧、さらに、空港アクセス鉄道を整備していくことだが、相互の連携が不透明と思う。 例えば、空港から鉄道を使って、南阿蘇方面へ向かおうとすると、空港アクセス鉄道で三里木駅まで行き、JR豊肥線に乗り継いで大津駅へ。大津駅で大分方面行へ乗り継いで立野駅へ。そこで南阿蘇鉄道に乗り継いでと、短距離で3度乗り継ぎが必要になる。利用者目線で検討をしていただきたい。	無	企画振興部
35	C	総 20	世界とつながる新たな熊本の創造	12	空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化	②熊本港・八代港の海外展開拠点化	八代港について、将来年間200隻が来るようなクルーズ拠点を整備しているが、これだけのクルーズ船が来るのだろうか。 かなり力を入れていかないとなかなかクルーズ船の寄港数は増えないと思う。また、併せて熊本全体の魅力アップもやっていかないと難しい。特に、八代については、観光地、宿泊施設、ショッピング施設等もあまりないため、魅力アップを検討いただきたい。	無	商工観光労働部 土木部
36	C	総 20	世界とつながる新たな熊本の創造	12	空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化	②熊本港・八代港の海外展開拠点化	八代港の物流機能の強化に期待している。本県の畜産農家は、エサとしてトウモロコシ等を輸入している。より大型の船も寄港できるように航路の水深を深く掘削するなど、輸送費をより安価にするための取組みを進めていただきたい。	無	土木部

【分類】A:指標・アンケートに関する御意見 B:政策評価の記述等に関する御意見 C:新たな御提案等 D:その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
37	C	総 20	世界とつながる新たな熊本の創造	12	空港・港の機能向上によるアジアに開くゲートウェイ化	②熊本港・八代港の海外展開拠点化 八代港については、獣医等の専門家の意見も聞きながら、防疫専用施設を整備するなど、防疫体制を万全にしていきたい。クルーズ船の寄港増により国外から多くの人々が本県に入ってくることになり、弁当の食べ残し等からCSF(豚コレラ)等が入ってくる可能性もある。特に、まだワクチンが開発されていないASF(アフリカ豚コレラ)が入ってくれば、大きな損失を受けることになる。	ASF等の悪性家畜伝染病に対する水際防疫強化のため、農林水産省に対し、八代港における「携帯品として輸入するもの」の検査指定についての要望書をH30年7月に提出し、同年9月に指定港化されました。これにより、クルーズ船寄港の都度、家畜防疫官が検査を行うこととなります。 また、R2年度のクルーズ拠点完成後には、検査場所等も整備されることから、より精度の高い検査が実施される予定です。	無	農林水産部 土木部
38	D	総 20	世界とつながる新たな熊本の創造	13	世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出	①「KUMAMOTOブランド」の世界展開 県民の幸福感を醸成する中で、くまモンの存在は非常に大きいと思う。くまモンのおかげで、日本中、そして世界中の方々が熊本県を知ることになったと思う。くまモンは、県民総幸福量の最大化にかなり貢献したのではないかと思う。	くまモンは国内外から愛されるキャラクターとなり、県民総幸福量の最大化に大きく貢献していると考えています。 今後も、くまモンが活躍する空間を更に拡大させ、くまモンが100年後も愛されるキャラクターとして成長し続けるためのプロモーション活動を行って参ります。 また、海外におけるくまモンの露出を増やし認知度を高め、県民の夢や誇りを育むとともに、熊本の創造的復興に力強くつなげて参ります。	無	知事公室
39	C	総 20	世界とつながる新たな熊本の創造	13	世界と熊本をつなぐヒト・モノの流れの創出	①「KUMAMOTOブランド」の世界展開 国際スポーツ大会に合わせて、来熊する外国人を対象にアンケート調査等を行う予定だと思いが、イベントは一過性のものであり、その機会を利用して熊本に来た人々をリピーターにつなげることが一番大事。そこで、今回のイベント終了後に、各部署でどのように対応し、何がうまくいかなかったかもしっかり検証した上で、今後の訪日観光対策につなげるべきだと考える。よって、今回のイベント前後のデータをきちんと活用した訪日観光対策が必須だと考える。	ラグビーワールドカップや女子ハンドボール世界選手権開催前後の訪日外国人の動きについては、位置情報アプリを活用した調査・分析を実施しています。特に、ラグビーワールドカップでは熊本市と連携し、訪日外国人を対象としたアンケート調査も実施しました。 これらの調査により、訪日外国人の九州内の移動ルート、来訪頻度の高い地点、旅行消費の傾向などを把握し、今後の外国人旅行者に向けたより効果的な情報発信や、滞在型観光の推進に資する観光地域づくりを生かして参ります。	無	商工観光労働部
40	A	総 22	—	—	—	— 県職員に、県民総幸福量の最大化という目標を持って仕事をするように動機付けをされたことに、深く敬意を表します。この県民総幸福量の最大化の考え方は、蒲島知事のオリジナルのアイデアなのかどうか、伺いたい。	住民の幸福量を最大化するという考え方は、海外ではブータン、国内では東京都荒川区などで類似した取組みはあります。 しかし、県民の幸福を決める要因を「経済的豊かさ」、「誇り」、「安全安心」、「夢」に分類し、これらに直接影響を与えるような新しい政策に取り組み、県民総幸福量の最大化を図るという考えは、蒲島知事のアイデアです。	無	企画振興部

【分類】A:指標・アンケートに関する御意見 B:政策評価の記述等に関する御意見 C:新たな御提案等 D:その他

No.	分類	頁	4つの取組みの方向性等	13の施策	具体的な施策	委員意見(概要)	対応・考え方	評価表の修正	担当部局
41	A	施 37	次代を担う力強い地域産業の創造	11	地域を支え次代を担う人材確保・育成	④医療・福祉分野の人材確保の推進 施策11-④「医療・福祉分野の人材確保の推進」の県民アンケートの満足度は低く、「拡大」を望む割合が77.6%と非常に高い。この分野の人材は安心して暮らせる社会、長寿社会には欠くことができない存在であり、人材確保のため、人材育成とともに、従事者の労働改善や待遇などの問題点の改善が急務と考える。	医療・福祉分野の人材確保は非常に重要であり、これまでも様々な取組みを実施してきた結果、県内の医師や介護職員、保育士の数は増加しているところですが、引き続き、職場環境の改善による負担軽減や処遇の改善、学生への就学資金の貸付、県内への就業促進等に取り組んで参ります。	無	健康福祉部
42	C	—	—	—	—	—	熊本地震の際に御支援いただいた恩返しとして、全国の被災地に対して積極的にノウハウ提供や職員派遣を行うこととしています。これまで、平成30年7月豪雨(西日本豪雨)や、北海道胆振東部地震、令和元年佐賀豪雨(8月27日からの大雨)等において、職員派遣を行ってきました。職員派遣に当たっては、国や全国知事会と調整しながら進めており、台風第19号の被災地に対しても、仮設住宅関係等の人的支援を行いました。また、災害廃棄物の処理等の熊本地震時の資料を提供するなど、ノウハウ支援も行っています。引き続き、熊本地震の経験を十分に生かして、積極的な支援を行って参ります。	無	知事公室 総務部 健康福祉部 環境生活部 農林水産部 土木部 教育庁
43	D	—	—	—	—	—	熊本県下の全高校において、献血の大事さを伝えるセミナーを開催して献血を促進していただきたい。若い世代の人たちが経験を積むことになるので、この後献血を続けてもらえるのではないかと思います。このように、人のために何かをするということを意識付けることは、熊本県としても大事なことでないか。 献血を通じて「生命の大切さ」や「助け合い」について考えることは、大切なことであると考えています。県内高校の献血は、献血者数・実施校とも、H23年度から増加傾向にあります。各高等学校に対し、個別訪問による献血への協力依頼や、教員向け研修会での献血セミナーの紹介等を行っています。今後も、各学校において献血の取組みが行われるよう啓発して参ります。	無	健康福祉部 教育庁
44	D	—	—	—	—	—	学校現場におけるペーパーレス化については、教員の旅行・休暇申請といった総務事務の一部については、既に実施していますが、更なるペーパーレス化について、検討を進めています。会議の電子化については、県立学校において既にテレビ会議システムを導入し、本校と分教室間の会議等で活用されており、更なる活用を促しているところですが、また、県庁でも、審議会等のペーパーレス化については、現在、一部の会議等で導入しており、R1年度においては、全庁的な展開に向けて検討を進めています。今後、試行・検証を行った上で、本格導入に向けて取り組んで参ります。	無	企画振興部 教育庁